

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	昭和鉄工株式会社
【英訳名】	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本駿一
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根譲治
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根譲治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 昭和鉄工株式会社 東京支社 (東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	16,136	14,820	13,855	14,520	13,813
経常利益 (百万円)	253	178	667	116	16
当期純利益 (百万円)	108	47	32	44	126
純資産額 (百万円)	5,287	6,012	5,861	5,056	4,335
総資産額 (百万円)	17,841	19,222	18,168	17,605	16,046
1 株当たり純資産額 (円)	599.79	675.12	659.33	569.38	488.78
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	12.54	5.39	3.64	5.04	14.24
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	31.3	32.3	28.7	27.0
自己資本利益率 (%)	2.1	0.8	0.5	0.8	2.7
株価収益率 (倍)	21.04	71.72	93.16	43.65	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	422	459	70	57
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	201	996	31	281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	39	76	55	345
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,818	1,999	2,460	2,302	2,308
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	497 [81]	488 [88]	490 [110]	466 [128]	459 [135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	14,505	12,713	11,674	12,098	11,643
経常利益 (百万円)	210	115	671	77	58
当期純利益 (百万円)	86	21	58	20	171
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	5,125	5,791	5,658	4,796	4,056
総資産額 (百万円)	16,795	17,930	16,982	16,363	14,986
1株当たり純資産額 (円)	581.45	650.27	636.45	540.16	457.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.94	2.48	6.54	2.27	19.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	32.3	33.3	29.3	27.1
自己資本利益率 (%)	1.7	0.4	1.0	0.4	3.9
株価収益率 (倍)	26.54	155.47	51.97	—	—
配当性向 (%)	50.3	200.9	45.9	—	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	374 [46]	358 [46]	356 [45]	342 [42]	350 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和 8 年 4 月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和 9 年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県粕屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年 5 月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年 8 月	福岡県粕屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年 4 月	ダクタイル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年 4 月	福岡県粕屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年 4 月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成 2 年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成 5 年 3 月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成 7 年12月	中国大連市に合弁会社大連氷山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年 4 月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年 4 月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年 4 月	朝日テック株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成15年 1 月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年 1 月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され(平成21年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

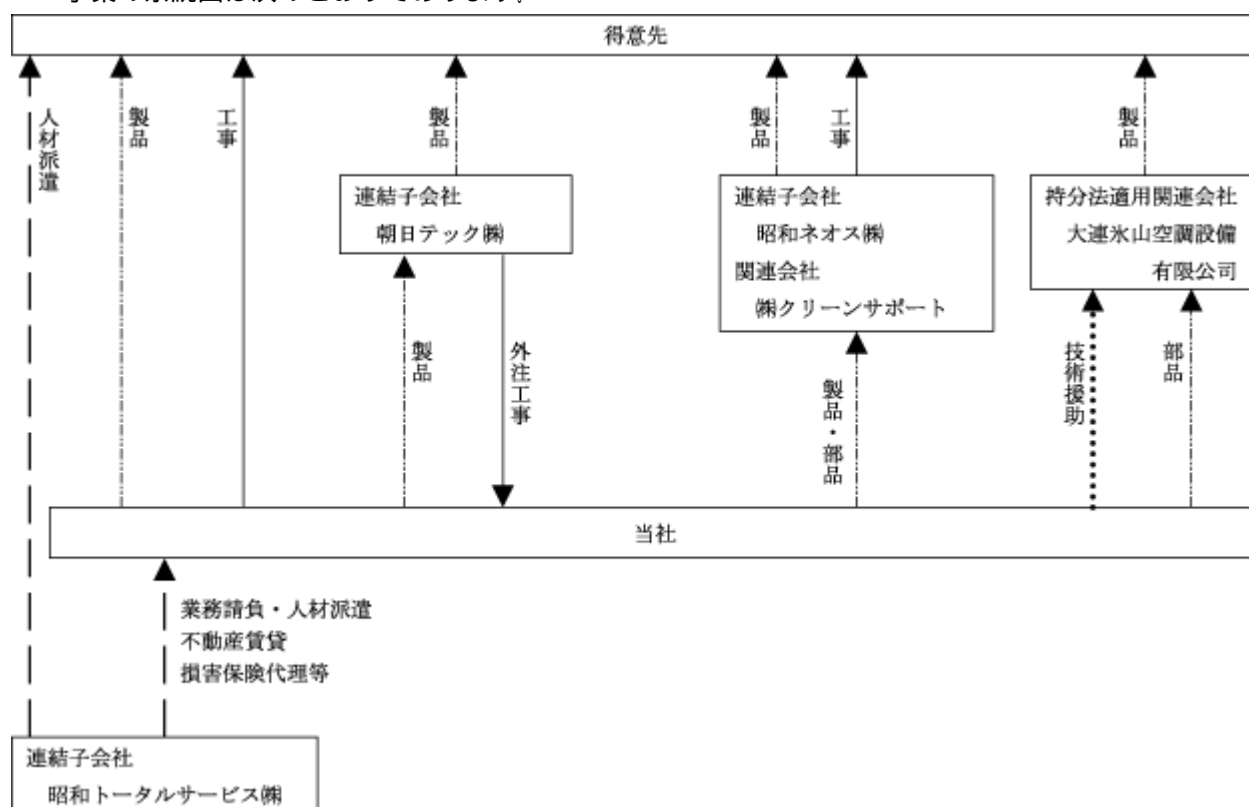
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

空調関連事業 …… 当部門は当社において、ボイラー、ヒーター、バーナー、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ろ過器、家庭用及び業務用循環温浴器、空気清浄機、融雪機、超薄型面状ヒーター、空調制御機器等の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶表示装置(LCD)、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)等製造用の熱処理炉の製造販売を行っております。

その他の事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクト・キャスト、合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	空調関連事業	100.0	当社の空調製品の中国地区 の販売をしている。 役員の兼任等...有
昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	空調関連事業	100.0	当社の空調製品の販売及び メンテナンス、取替工事をし ている。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県粕屋郡宇美町	70	空調関連事業	100.0	当社グループにおける不動 産賃貸・管理、損害保険代 理、物流業務及び設備保全の 請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃貸 している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大連氷山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	空調関連事業	30.0	当社より空調製品の技術提 供を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,559百万円
	(2) 経常利益	41百万円
	(3) 当期純利益	21百万円
	(4) 純資産額	133百万円
	(5) 総資産額	694百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調関連事業	269 (121)
サーモデバイス事業	47 (2)
その他の事業	112 (10)
全社(共通)	31 (2)
合計	459 (135)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350(38)	41.3	17.4	5,194,428

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は354人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題により始まり世界中に伝播した景気減速の影響で、自動車、電機といった国内主幹産業の輸出が大きな打撃を受けました。輸出産業の需要減の結果発生した「派遣切り」等の雇用の不安が、国内の消費マインドを冷え込ませ、個人消費さらには設備投資の減少を生むという厳しい経済情勢の中で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の最終年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の実現を目指し、業務用エコキュートの販売及び生産体制を確立しシステムとしての拡販や、液晶パネル製造用熱処理炉のコストダウンを図りながら、その技術を活かせる新市場への進出に取り組むなど技術開発に軸足を置きながら、収益の確保と売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は、138億1千3百万円（前連結会計年度比4.9%減）、受注高につきましては、131億9千万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

損益面では、昨年10月以降の市場縮小による急激な売上減少に対応し、コスト削減等の努力をしたものの、サーモデバイス事業部の取引先の倒産による貸倒引当金計上等の減益要因が重なり、経常利益は1千6百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

また、特別利益に固定資産売却益等1千2百万円、特別損失にたな卸資産評価損等8千1百万円を計上し、また繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は1億2千6百万円（前連結会計年度は当期純利益4千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上と、「特殊用途向空調機」の売上は伸びたものの環境製品、特に業務用空気清浄機とボイラー、ヒーターの売上低迷が響きました。

その結果、当事業の売上高は74億2千9百万円（前連結会計年度比9.0%減）、受注高は70億7千9百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前半は台湾の液晶パネルメーカー向けの受注及び出荷が好調に推移したものの、後半に入り液晶パネルの余剰感から在庫調整が行われた結果、液晶パネルメーカーが設備投資を控えたため、急激に引合が減少しました。

その結果、当事業の売上高は30億9百万円（前連結会計年度比34.2%増）、受注高は29億4千6百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、公共投資の削減等により縮小する建設市場の影響により苦戦が続く工事請負事業に加え、近年需要が拡大傾向であった素形材事業の精密鑄造が景気減速の煽りを受け大きく

売上を落しました。

その結果、当事業の売上高は33億7千4百万円（前連結会計年度比17.9%減）、受注高は31億6千3百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より5百万円増加し、23億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少額10億7百万円、貸倒引当金の増加額1億円、減価償却費3億5百万円による増加と、税金等調整前当期純損失5千2百万円、たな卸資産の増加額3億2千8百万円、仕入債務の減少額10億9千2百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千1百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出5千2百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千5百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億9千6百万円による増加と、長期借入金の返済による支出1億2千2百万円、配当金の支払額2千6百万円による減少であります。

（注）「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	7,104	26.1
サーモデバイス事業	3,400	67.0
その他の事業	3,440	11.4
合計	13,946	29.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	7,079	14.5	718	32.2
サーモデバイス事業	2,946	39.2	2,537	2.4
その他の事業	3,163	12.4	466	32.0
合計	13,190	21.2	3,723	14.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	7,429	9.0
サーモデバイス事業	3,009	34.2
その他の事業	3,374	17.9
合計	13,813	4.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	1,566	11.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成21年3月度の日銀発表の景況判断指数（DI値）が1975年5月の第一次石油ショックを越えて過去最悪となっていることから、景気の回復までにはなお時間を要するものと考えられます。輸出産業を中心に在庫調整が進んでいることから第3四半期までには景気の減速に一定の歯止めがかかると見られるものの、企業の設備投資や個人消費の回復を期待するには、時期尚早と考えられ、そういった意味から、当社グループが多くを依存する建設市場や薄型テレビの市場の回復には予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは昨年来の急激な企業経営環境の変化に対応すべく、中期経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」を更に1年延長し、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を達成すべく、引続き次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
 - ・環境をキーワードにした新製品として、独自技術による省エネ空調機である「リタンエアデシカント空調機」を市場投入し、その販売体制の整備を進めます。
 - ・平成19年度に上市した業務用エコキュートは、ボイラーメーカーでもある当社の特性を活かしたシステムを顧客毎に提案する販売体制と生産体制を確立し一層の拡販を図ります。
2. 事業の選択と戦力の集中による利益の確保
 - ・機器・装置事業本部は意思決定の迅速化により環境の変化に柔軟に対応するため、従来の熱源ビジネスユニット・空調環境ビジネスユニットを統合して『空調熱源事業部』とし、サーモデバイスビジネスユニットを『サーモデバイス事業部』としました。
 - ・サーモデバイス事業は液晶パネル市場の宿命的なサイクルに対応できるフレキシブルな体質を構築すると共に、さらなる差別化を図ります。
 - ・素形材事業は、予定通りの設備投資を実施し、利益を確保します。
 - ・工事請負事業は、長期縮小傾向にある建設市場に環境対応すべく、技術を多様化しながら、従来からの顧客により満足を提供できる組織に再編を行います。

さらに中期経営計画を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、当該リスクの情報は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

(1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) サーモデバイス事業の今後について

当社グループの中のサーモデバイス事業は、液晶表示装置（LCD）製造用の熱処理炉等を手掛けておりますが、次の事項が少なからず経営に影響を及ぼす可能性があります。

熱処理炉設備の更なる大型化への要求に対して、技術開発対応が時間的に非常に厳しいこと。

設備納入向けが台湾、韓国、中国に集中していると共に、納入先も数社に限られているため、製品の納入価格に悪影響を及ぼすおそれがあること。

また、昨今の政治的国交関係の悪化により、受注・売上に悪影響を及ぼすおそれがあること。

個別受注生産方式を採用しているため、毎月の当事業の売上高は変動傾向にあり、また代金回収も分割条件により、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性が生じること。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年 9 月 至 平成27年 9 月

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当連結会計年度は、空調関連事業では、簡易ボイラー専用コントローラーのモデルチェンジ、シリカゲル研究等に3千1百万円、サーモデバイス事業では、電気炉改良等に4千2百万円、その他の事業では、ワイドベース型高欄開発等に2千5百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、9千8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は138億1千3百万円（前連結会計年度比4.9%減）、経常利益は1千6百万円（前連結会計年度比85.5%減）、当期純損失は1億2千6百万円（前連結会計年度は当期純利益4千4百万円）となりました。

売上高につきましては、サーモデバイス事業製品が大きく売上を伸ばしましたが、それ以外の製品は、厳しい経済情勢の中で苦戦を強いられ、前連結会計年度を下回りました。

経常利益につきましては、原価改善並びに固定費削減に注力いたしましたが、上記の売上減により、前連結会計年度を下回りました。

また、特別利益に固定資産売却益等1千2百万円、特別損失にたな卸評価損等を8千1百万円を計上しました結果、当期純損失は1億2千6百万円（前連結会計年度は当期純利益4千4百万円）となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、160億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ15億5千8百万円減少しました。主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少が5億6千3百万円、受取手形及び売掛金が回収により9億7千6百万円減少しているためであります。

負債総額は、117億1千万円となり、前連結会計年度末より8億3千8百万円減少しました。主な要因は、生産減による購入等の減少による影響で支払手形及び買掛金が9億7千1百万円減少しているためであります。

純資産は、43億3千5百万円となり、前連結会計年度末より7億2千万円減少しました。主な要因は、株価下落による影響でその他有価証券評価差額金が5億4千万円減少しているためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で1億6千4百万円の設備投資を実施いたしました。

空調関連事業では7千1百万円の設備投資を行い、その主なものは業務用エコキュート生産設備4千3百万円、サーモデバイス事業では1千1百万円の設備投資を行い、その主なものは製品試験用簡易搬送ロボット製作2百万円、その他の事業では8千万円の設備投資を行い、その主なものは大型精鑄品用生産設備導入1千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宇美工場 (福岡県粕屋郡 宇美町)	空調関連 事業	空調機器 生産設備	308	235	364 (79,620)	41	950	163
古賀工場 (福岡県古賀市)	その他の 事業	鋳物製品 生産設備	155	254	936 (36,242)	24	1,370	66
久山工場 (福岡県粕屋郡 久山町)	サーモデバ イス事業	熱処理炉 生産設備	314	67	26 (18,096)	4	413	47
札幌工場 (北海道石狩市)	空調関連 事業	空調機器 生産設備	96	15	49 (11,237)	1	162	12
本社 (福岡市東区)	全社管理 業務・販売 業務	その他 設備	15	11	11 (1,876)	35	73	49
東京支社 (東京都大田区) (注)2	空調関連 事業	販売設備	110	—	— [1,124]	1	111	5

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和トータルサービス (株)	保険事業部 (福岡市東区)	空調関連 事業	その他 設備	210	—	166 (1,895)	—	376	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地を賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。賃借している土地の面積につきましては、[]書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1億5千万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	高欄新規開発機種用木型・金型	20	—	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	ワイドベース型高欄用木型・金型	22	—	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	著しい能力増加はありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	その他の事業	集塵機の老朽化による更新	30	—	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	特に変動ありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 8 月 9 日(注)	—	8,970	—	1,641	150	1,832

(注) 平成15年 6 月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	2	57	—	—	589	664	—
所有株式数 (単元)	—	2,569	20	2,688	—	—	3,545	8,822	148,000
所有株式数 の割合(%)	—	29.12	0.23	30.47	—	—	40.18	100.00	—

(注) 1 自己株式99,118株は「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に118株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	418	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	369	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	298	3.32
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	200	2.22
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
計	—	3,362	37.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,723,000	8,723	—
単元未満株式	普通株式 148,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000	—	—
総株主の議決権	—	8,723	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	99,000	—	99,000	1.10
計	—	99,000	—	99,000	1.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,583	2,510,866
当期間における取得自己株式	2,180	426,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	99,118	—	101,298	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、当期業績を考慮し、2円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	17	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	265	423	405	360	248
最低(円)	195	240	322	215	185

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	217	231	248	241	240	225
最低(円)	205	214	220	230	200	185

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		山 本 駿 一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	44
取締役兼 常務執行 役員	財務本部長	山 田 治 彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	13
取締役兼 常務執行 役員	機器・装置事 業本部長兼品 質保証部担当	梅 川 晃	昭和20年2月2日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属九州機工(株)代表取締役社 長 当社入社顧問 機器・装置事業本部副本部長 常務執行役員機器・装置事業本部 長兼品質保証部担当 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 兼執行役員	経営管理部長	相 賀 恒 男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 大連氷山空調設備有限公司出向董 事兼副総経理 当社空調・熱源事業部空調製造部 長 空調・熱源事業部長 環境空調事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	14
取締役兼 執行役員	管理本部長兼 総務部長兼営 業推進部長	寺 倉 彰	昭和23年2月27日生	昭和45年2月 平成8年9月 平成13年4月 平成18年6月	当社入社 空調営業事業部長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	12
取締役兼 執行役員	機器・装置事 業本部副本部 長	稲 田 宣 元	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 サーモデバイス事業部長 昭和ネオス(株)代表取締役社長 当社執行役員 執行役員機器・装置事業本部副本 部長兼営業統括部長兼熱源BU長 兼熱源BU技術部長兼製造統括部 長 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社外取締役		筋 野 隆	昭和21年 1月21日生	昭和44年 7月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常任監査役		飯 田 久 泰	昭和12年10月29日生	昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和46年 5月 昭和48年 5月 昭和58年 6月 平成18年 6月	(株)東芝入社 当社入社 常任監査役 取締役技術部長 常務取締役 当社常任監査役(現任)	(注)4	369
監査役 (常勤)		笠 置 英 明	昭和23年 3月10日生	昭和45年 4月 昭和48年 7月 平成12年 7月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月	大洋鑄機(株)入社 当社入社 技術開発部長 執行役員総合研究開発部長 執行役員 R D 事業推進部長 執行役員機器・装置事業本部副本 部長 監査役(常勤)(現任)	(注)4	10
監査役		吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年 4月 平成17年 6月 平成18年12月 平成19年 4月 平成19年 6月	(株)福岡銀行入行 同社取締役総合企画部長 同社取締役常務執行役員(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグルー プ取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		永 利 新 一	昭和17年 2月 2日生	昭和44年 4月 昭和49年 8月 昭和49年10月 平成14年 5月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成19年 8月	ブライスウォーターハウス会計事 務所入所 公認会計士登録 オーム乳業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 如水監査法人代表(現任)	(注)4	—
計							481

- (注) 1 取締役 筋野隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 吉戒孝、永利新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は飯田久泰及び吉戒孝が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る
定時株主総会終結の時まで、笠置英明が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係
る定時株主総会終結の時まで、永利新一が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の
登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、取締役 山田治彦、梅川晃、相賀恒男、寺倉彰、稲田宣元のほか、経営管理部内部統制監査室
長兼経営企画室長 村山正巳、素形材・加工事業本部古賀事業部長 吉次善広で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化とともに、経営の透明性を高めることを重要課題に掲げ、経営環境の変化に素早く対応した体制と迅速で的確な経営判断により、みなさまから信頼される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であり、常任監査役1名及び監査役（常勤）1名は月1回開催される取締役会の他に執行役員経営会議等の重要な会議にも出席し、職務執行を充分監視できる体制となっております。内部監査部門については、「内部統制監査室」（専任1名、兼任3名）を設置し、当社内規・経営方針に基づき業務の監査を行っております。

また、当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、うち社外取締役として筋野隆 パウダーテック㈱代表取締役社長を選任し、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を有しております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬の額（役員退職慰労金を除く。）は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	8名	115百万円
監査役に支払った報酬	5名	23百万円

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 良智
指定社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦
指定社員 業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

補助者の構成

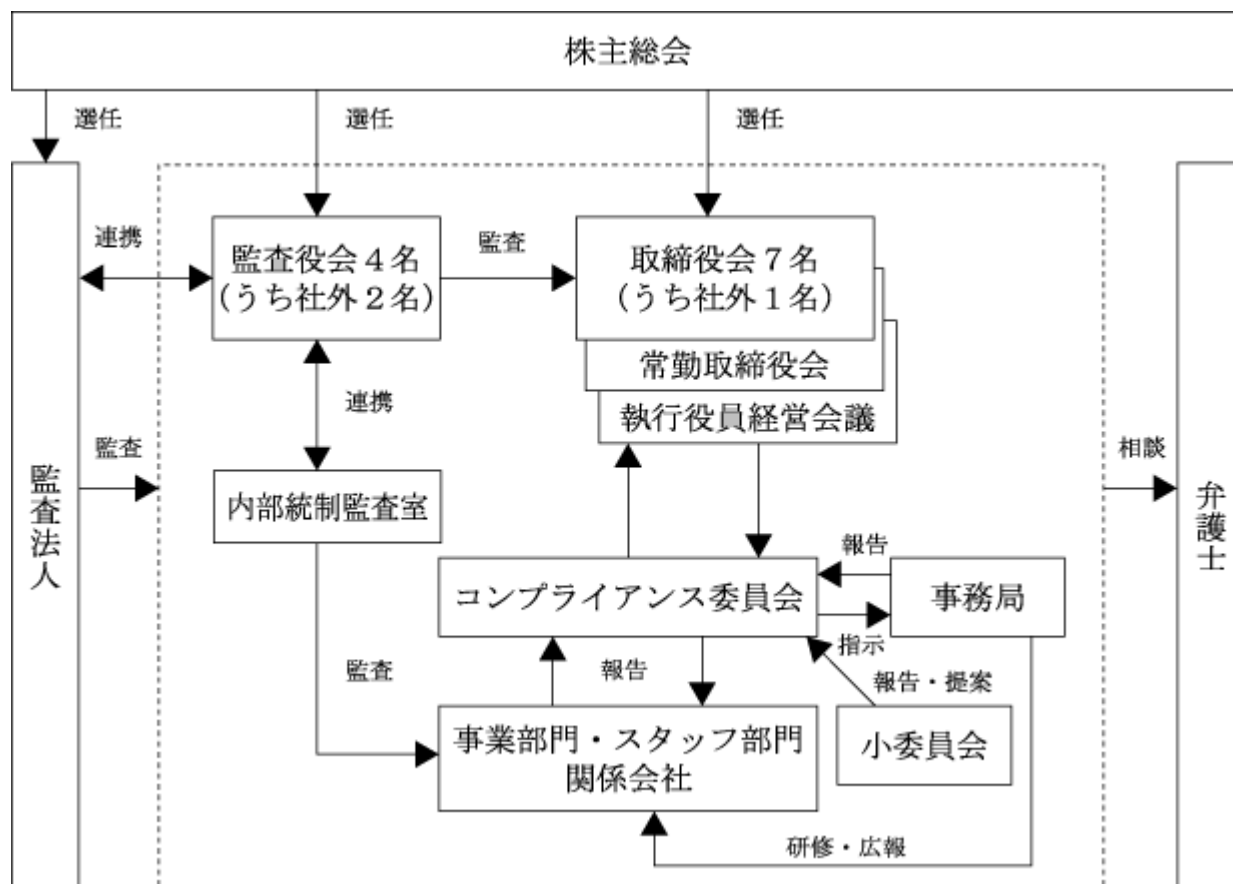
公認会計士 4名
会計士補等 7名
その他 3名

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は当社の大株主である事業法人の関係会社の代表取締役社長であり、社外監査役は1名が当社の大株主である主要取引銀行の取締役、1名は公認会計士であります。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	29	0
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	2,308
受取手形及び売掛金	1 5,562	1 4,586
完成工事未収入金	185	57
たな卸資産	2,012	-
商品及び製品	-	396
仕掛品	-	1,495
原材料及び貯蔵品	-	467
未成工事支出金	36	17
繰延税金資産	110	152
その他	147	56
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	10,348	9,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,859	1 3,872
減価償却累計額	2,533	2,628
建物及び構築物（純額）	1,326	1,243
機械装置及び運搬具	1 3,513	1 3,632
減価償却累計額	2,916	3,047
機械装置及び運搬具（純額）	597	585
土地	1 1,688	1 1,678
建設仮勘定	22	3
その他	1,989	2,016
減価償却累計額	1,861	1,907
その他（純額）	128	108
有形固定資産合計	3,762	3,619
無形固定資産		
借地権	63	63
その他	30	21
無形固定資産合計	94	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,975	1, 2 1,412
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	780	774
その他	2 698	2 781
貸倒引当金	63	156
投資その他の資産合計	3,399	2,818
固定資産合計	7,256	6,523
資産合計	17,605	16,046

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	2,732
工事未払金	161	40
短期借入金	₁ 4,121	₁ 5,017
未払費用	486	473
未払法人税等	49	39
設備関係支払手形	104	38
その他	335	308
流動負債合計	8,962	8,650
固定負債		
長期借入金	₁ 1,530	₁ 1,007
退職給付引当金	1,515	1,516
長期未払金	100	96
その他	440	439
固定負債合計	3,586	3,059
負債合計	12,548	11,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,317	1,164
自己株式	22	24
株主資本合計	4,931	4,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	438
為替換算調整勘定	22	1
評価・換算差額等合計	125	440
純資産合計	5,056	4,335
負債純資産合計	17,605	16,046

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,520	13,813
売上原価	² 11,644	² 10,973
売上総利益	2,876	2,840
販売費及び一般管理費		
販売費	1,719	1,782
一般管理費	1,019	1,026
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 2,739	^{1, 2} 2,808
営業利益	137	31
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	44	34
受取地代家賃	10	9
持分法による投資利益	19	23
受取手数料	-	17
受取ロイヤリティー	-	12
その他	42	22
営業外収益合計	123	123
営業外費用		
支払利息	114	112
その他	30	24
営業外費用合計	145	137
経常利益	116	16
特別利益		
固定資産売却益	³ 6	³ 10
投資有価証券売却益	143	2
特別利益合計	149	12
特別損失		
製品補修対策損失	83	-
たな卸資産評価損	-	44
固定資産売却損	-	⁴ 5
投資有価証券評価損	-	30
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	83	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	182	52
法人税、住民税及び事業税	59	40
法人税等調整額	77	33
法人税等合計	137	74
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	126

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
前期末残高	1,299	1,317
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	126
当期変動額合計	18	153
当期末残高	1,317	1,164
自己株式		
前期末残高	19	22
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	22	24
株主資本合計		
前期末残高	4,915	4,931
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	126
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	15	155
当期末残高	4,931	4,776

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	915	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	540
当期変動額合計	813	540
当期末残高	102	438
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	22	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	946	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	565
当期変動額合計	820	565
当期末残高	125	440
純資産合計		
前期末残高	5,861	5,056
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	126
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	565
当期変動額合計	805	720
当期末残高	5,056	4,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	182	52
減価償却費	253	305
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	100
製品補修対策引当金の増減額（ は減少）	110	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	102	-
受取利息及び受取配当金	50	38
支払利息	114	112
持分法による投資損益（ は益）	19	23
固定資産売却損益（ は益）	6	4
投資有価証券売却損益（ は益）	143	2
投資有価証券評価損益（ は益）	-	30
売上債権の増減額（ は増加）	112	1,007
たな卸資産の増減額（ は増加）	315	328
仕入債務の増減額（ は減少）	754	1,092
その他の資産・負債の増減額	344	38
その他	4	16
小計	92	71
利息及び配当金の受取額	50	38
利息の支払額	115	115
法人税等の支払額	97	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	52
投資有価証券の売却による収入	218	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	239	227
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	15
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	6	2
その他の支出	33	30
その他の収入	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3	496
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	822	122
配当金の支払額	26	26
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の処分による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157	5
現金及び現金同等物の期首残高	2,460	2,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	2,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株) なお、当連結会計年度において、当社 が北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併 したことにより、同社は連結の範囲か ら除かれております。
2 持分法の適用に関する事 項	(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山 空調設備有限公司 1社でありま す。 (ロ) 持分法を適用していない関連会 社 1社(株)クリーンサポート) に ついては、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であるため、持 分法の適用範囲から除外しており ます。	(イ) 同左 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評 価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に によっております。 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総 平均法による原価法によっておりま す。 原材料は移動平均法による原価法 によっております。 未成工事支出金は個別法による原 価法によっております。 _____	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総 平均法によっております。 原材料は移動平均法によっており ます。 未成工事支出金は個別法によって おります。 なお、評価基準については、原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業利益及び経常利益は3 百万円増加し、税金等調整前当期純 損失が41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は、建物及び構築物 (3 年～50年)、機械装置及び運搬 具(4 年～12年)であります。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度から、平成19年 4 月 1 日以降 に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に定める償 却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額 は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の 5 %に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度から、 取得価額の 5 %相当額と備忘価額 との差額を 5 年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上し ております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益はそれ ぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。	(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は、建物及び構築物 (3 年～50年)、機械装置及び運搬 具(4 年～12年)であります。 ————— ————— (ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却することとし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に全額償却しております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3 月30日改正)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、1,074百万円、490百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、それぞれ1百万円、2百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年 4 月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 担保資産及び対応する債務			1 担保資産及び対応する債務		
担保資産			担保資産		
受取手形及び売掛金	336百万円	(100百万円)	受取手形及び売掛金	304百万円	(100百万円)
建物及び構築物	393百万円	(125百万円)	建物及び構築物	379百万円	(117百万円)
機械装置及び運搬具	7百万円	(7百万円)	機械装置及び運搬具	5百万円	(5百万円)
土地	552百万円	(266百万円)	土地	552百万円	(266百万円)
投資有価証券	503百万円	(100百万円)	投資有価証券	290百万円	(100百万円)
計	1,793百万円	(399百万円)	計	1,532百万円	(389百万円)
対応する債務			対応する債務		
短期借入金	1,536百万円	(1,000百万円)	短期借入金	1,690百万円	(1,200百万円)
長期借入金	552百万円	(200百万円)	長期借入金	534百万円	(200百万円)
(1 年内返済予定額を含む)			(1 年内返済予定額を含む)		
計	2,089百万円	(1,200百万円)	計	2,224百万円	(1,400百万円)
上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。			上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	4百万円		投資有価証券(株式)	4百万円	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	301百万円		投資その他の資産「その他」 (出資金)	300百万円	
3 受取手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 18百万円			3 受取手形割引高 43百万円		
			4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 383百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>908百万円</td></tr> <tr> <td>発送費</td><td>402百万円</td></tr> </table> 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円 3 土地の売却益であります。 _____	減価償却費	46百万円	退職給付費用	88百万円	従業員給料手当	908百万円	発送費	402百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>859百万円</td></tr> <tr> <td>発送費</td><td>375百万円</td></tr> </table> 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98百万円 3 土地の売却益であります。 4 土地の売却損であります。	貸倒引当金繰入額	108百万円	減価償却費	35百万円	退職給付費用	83百万円	従業員給料手当	859百万円	発送費	375百万円
減価償却費	46百万円																		
退職給付費用	88百万円																		
従業員給料手当	908百万円																		
発送費	402百万円																		
貸倒引当金繰入額	108百万円																		
減価償却費	35百万円																		
退職給付費用	83百万円																		
従業員給料手当	859百万円																		
発送費	375百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,371	10,134	—	89,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 3 月31日)	(平成21年 3 月31日)
現金及び預金勘定 2,302百万円	現金及び預金勘定 2,308百万円
現金及び現金同等物 2,302百万円	現金及び現金同等物 2,308百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>310百万円</td><td>170百万円</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>84百万円</td><td>31百万円</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>5百万円</td><td>2百万円</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>400百万円</td><td>203百万円</td><td>196百万円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>136百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>196百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>62百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	310百万円	170百万円	140百万円	その他 (工具器具備品)	84百万円	31百万円	53百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	2百万円	2百万円	合計	400百万円	203百万円	196百万円	1 年以内	60百万円	1 年超	136百万円	合計	196百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	1 年以内	15百万円	1 年超	15百万円	合計	30百万円	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>301百万円</td><td>203万円</td><td>97百万円</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>84百万円</td><td>47百万円</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>5百万円</td><td>3百万円</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>390百万円</td><td>254百万円</td><td>136百万円</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>82百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>136百万円</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	301百万円	203万円	97百万円	その他 (工具器具備品)	84百万円	47百万円	37百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	3百万円	1百万円	合計	390百万円	254百万円	136百万円	1 年以内	53百万円	1 年超	82百万円	合計	136百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1 年以内	15百万円	1 年超	—百万円	合計	15百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置 及び運搬具	310百万円	170百万円	140百万円																																																																						
その他 (工具器具備品)	84百万円	31百万円	53百万円																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	2百万円	2百万円																																																																						
合計	400百万円	203百万円	196百万円																																																																						
1 年以内	60百万円																																																																								
1 年超	136百万円																																																																								
合計	196百万円																																																																								
支払リース料	62百万円																																																																								
減価償却費相当額	62百万円																																																																								
1 年以内	15百万円																																																																								
1 年超	15百万円																																																																								
合計	30百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置 及び運搬具	301百万円	203万円	97百万円																																																																						
その他 (工具器具備品)	84百万円	47百万円	37百万円																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	3百万円	1百万円																																																																						
合計	390百万円	254百万円	136百万円																																																																						
1 年以内	53百万円																																																																								
1 年超	82百万円																																																																								
合計	136百万円																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60百万円																																																																								
1 年以内	15百万円																																																																								
1 年超	—百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	253	603	350
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,401	1,233	168
合計	1,654	1,837	182

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
218	143	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 134百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	164	320	155
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,464	914	550
合計	1,629	1,234	394

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を20百万円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	2	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

非上場社債 50百万円

その他有価証券

非上場株式 127百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	—	50	—
小計	—	—	50	—
合計	—	—	50	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的等 当社は、借入金の金利変動リスクに対応する手段として、金利スワップ取引を行っておりますが、金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (3) リスク管理体制 当社は、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の主管部署は経理部ですが、経理担当取締役がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。	(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的等 同左 (2) 取引に係るリスクの内容 同左 (3) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 平成21年 3 月31日
イ 退職給付債務	3,135百万円	2,929百万円
ロ 年金資産	1,290	956
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,844	1,972
ニ 未認識数理計算上の差異	329	456
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	1,515	1,516

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
イ 勤務費用	141百万円	135百万円
ロ 利息費用	82	78
ハ 期待運用収益	47	38
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35	54
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	211	229

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 平成21年 3 月31日
繰延税金資産		
未払賞与	85百万円	83百万円
投資有価証券	143	323
退職給付引当金	612	612
未払役員退職金	40	38
繰越欠損金	64	104
その他	68	98
繰延税金資産小計	1,015	1,263
評価性引当額	55	336
繰延税金資産合計	959	926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69	—
繰延税金負債合計	69	—
繰延税金資産の純額	890	926

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 平成21年 3 月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	32.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	7.5
在外持分法適用会社の投資利益等	0.3	17.9
住民税均等割等	9.1	32.5
評価性引当額の増減	21.8	142.8
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4	142.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,166	2,243	4,110	14,520	—	14,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	166	418	(418)	—
計	8,418	2,243	4,276	14,939	(418)	14,520
営業費用	8,373	2,229	4,223	14,827	(444)	14,383
営業利益	44	14	53	111	25	137
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,742	2,158	4,306	12,207	5,397	17,605
減価償却費	117	58	77	253	—	253
資本的支出	41	14	288	344	—	344

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,429	3,009	3,374	13,813	—	13,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	178	559	(559)	—
計	7,809	3,009	3,553	14,372	(559)	13,813
営業費用	7,846	2,917	3,589	14,353	(570)	13,782
営業利益又は営業損失()	36	92	36	19	11	31
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,027	2,355	3,769	11,152	4,894	16,046
減価償却費	112	76	116	305	—	305
資本的支出	71	11	80	164	—	164

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置（LCD）製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,476	4,922	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

5 追加情報

(前連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、空調関連事業が19百万円、サーモデバイス事業が1百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,201	2,201
連結売上高(百万円)		14,520
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	15.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,839	2,839
連結売上高(百万円)		13,813
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	569.38円	1 株当たり純資産額	488.78円
1 株当たり当期純利益金額	5.04円	1 株当たり当期純損失金額	14.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	44	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	44	126
普通株式の期中平均株式数(株)	8,886,033	8,875,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,998	4,495	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122	522	2.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,530	1,007	2.50	平成22年6月29日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	5,651	6,025	1.83	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	822	22	22	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (百万円)	2,762	3,704	3,957	3,388
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	147	5	71	17
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	102	3	36	63
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	11.54	0.45	4.06	7.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979	2,045
受取手形	1, 2 2,083	1, 2 1,701
売掛金	2 3,068	2 2,551
完成工事未収入金	185	57
製品	308	-
商品及び製品	-	260
仕掛品	1,066	1,493
原材料	437	-
原材料及び貯蔵品	-	467
未成工事支出金	17	17
前払費用	14	17
繰延税金資産	84	124
その他	311	122
貸倒引当金	31	10
流動資産合計	9,526	8,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,198	1 3,202
減価償却累計額	2,166	2,243
建物（純額）	1,031	958
構築物	219	229
減価償却累計額	164	176
構築物（純額）	54	52
機械及び装置	1 3,311	1 3,561
減価償却累計額	2,740	2,983
機械及び装置（純額）	571	578
車両運搬具	56	60
減価償却累計額	50	54
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品	1,955	1,995
減価償却累計額	1,832	1,890
工具、器具及び備品（純額）	122	105
土地	1 1,492	1 1,483
建設仮勘定	22	3
有形固定資産合計	3,301	3,186
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	13	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
その他	11	11
無形固定資産合計	89	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,965	1 1,402
関係会社株式	144	144
出資金	110	77
関係会社出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	8	7
破産更生債権等	26	110
長期前払費用	15	11
繰延税金資産	771	765
保険積立金	19	22
その他	2 233	2 255
貸倒引当金	59	139
投資その他の資産合計	3,446	2,867
固定資産合計	6,837	6,136
資産合計	16,363	14,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,009	1,636
買掛金	2 1,154	2 687
工事未払金	162	45
短期借入金	1 4,050	1 4,950
未払金	31	20
未払費用	2 414	2 408
未払法人税等	17	33
未成工事受入金	4	6
預り金	39	36
従業員預り金	224	211
設備関係支払手形	104	38
その他	-	1
流動負債合計	8,211	8,078
固定負債		
長期借入金	1 1,300	1 800
長期預り保証金	440	439
退職給付引当金	1,514	1,515
長期未払金	100	96
固定負債合計	3,355	2,851
負債合計	11,567	10,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,832	1,832
その他資本剰余金	162	162
資本剰余金合計	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	81	116
利益剰余金合計	1,081	883
自己株式	22	24
株主資本合計	4,694	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	438
評価・換算差額等合計	102	438
純資産合計	4,796	4,056
負債純資産合計	16,363	14,986

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1, 4 11,107	1, 4 11,140
完成工事高	990	503
売上高合計	12,098	11,643
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	258	308
合併による商品受入高	-	7
当期製品製造原価	2, 4 9,320	2, 4 9,418
当期商品仕入高	4 257	4 182
合計	9,836	9,916
商品及び製品期末たな卸高	308	260
他勘定振替高	3 9	3 11
商品及び製品売上原価	9,517	9,644
完成工事原価	892	437
売上原価合計	10,410	10,081
売上総利益	1,687	1,561
販売費及び一般管理費		
発送費	401	375
販売手数料	64	79
広告宣伝費	24	29
役員報酬	104	138
給料	257	190
賞与	87	86
退職給付費用	41	38
福利厚生費	78	73
交際費	25	24
旅費及び交通費	84	76
通信費	26	24
事務用消耗品費	10	10
租税公課	24	24
地代家賃	4 55	4 55
減価償却費	9	8
研究開発費	2 59	2 18
貸倒引当金繰入額	-	97
その他	234	224
販売費及び一般管理費合計	1,592	1,576
営業利益又は営業損失（ ）	95	14

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	66	38
受取地代家賃	37 ₄	22 ₄
受取手数料	-	17
受取ロイヤリティー	-	12
その他	26	6
営業外収益合計	138	100
営業外費用		
支払利息	105	104
その他	49 ₅	40 ₅
営業外費用合計	155	144
経常利益又は経常損失（ ）	77	58
特別利益		
固定資産売却益	6 ₆	10 ₆
投資有価証券売却益	143	2
抱合せ株式消滅差益	-	7
特別利益合計	149	20
特別損失		
製品補修対策損失	83	-
関係会社株式評価損	50	-
貸倒引当金繰入額	26	0
たな卸資産評価損	-	44
固定資産売却損	-	5 ₇
投資有価証券評価損	-	30
特別損失合計	159	81
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	67	119
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	73	36
法人税等合計	87	51
当期純損失（ ）	20	171

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 原材料費	2						
原材料期首たな卸高		420			437		
当期原材料仕入高		4,187			4,077		
原材料期末たな卸高		437	4,170	43.0	467	4,046	40.9
2 外注加工費			2,523	26.1		2,587	26.1
3 労務費							
賃金給料		1,308			1,261		
賞与		172			300		
退職給付費用		119			139		
福利厚生費		239	1,839	19.0	248	1,950	19.7
4 経費							
電力料		148			156		
減価償却費		212			269		
固定資産税		49			48		
外注修繕費		71			70		
運搬費		61			58		
業務委託費		86			80		
事務用消耗品費		14			15		
その他		511	1,155	11.9	614	1,312	13.3
当期総製造費用			9,688	100.0		9,896	100.0
仕掛品期首たな卸高			774			1,066	
合併による仕掛品受入高			-			6	
仕掛品期末たな卸高			1,066			1,493	
他勘定振替高			76			58	
当期製品製造原価			9,320			9,418	

(脚注)

科目	前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	組別総合原価計算		同 左	
2 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (その他)	17百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	24百万円
	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	58百万円	特別損失 (たな卸資産評価損)	33百万円
	計	76百万円	計	58百万円

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		197	22.1	67	15.5
2 労務費		105	11.8	69	15.9
3 外注費		549	61.6	280	64.1
4 経費		40	4.5	19	4.5
完成工事原価		892	100.0	437	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832	1,832
その他資本剰余金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	162	162
資本剰余金合計		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128	81
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純損失（　）	20	171
当期変動額合計	46	197
当期末残高	81	116
利益剰余金合計		
前期末残高	1,128	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純損失（　）	20	171
当期変動額合計	46	197
当期末残高	1,081	883

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	19	22
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	22	24
株主資本合計		
前期末残高	4,744	4,694
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純損失（ ）	20	171
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	49	199
当期末残高	4,694	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	540
当期変動額合計	811	540
当期末残高	102	438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	914	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	540
当期変動額合計	811	540
当期末残高	102	438
純資産合計		
前期末残高	5,658	4,796
当期変動額		
剰余金の配当	26	26
当期純損失（ ）	20	171
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	540
当期変動額合計	861	740
当期末残高	4,796	4,056

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	————— (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品及び仕掛品は主として総平均 法による原価法によっております。 (2) 原材料は移動平均法による原価法 によっております。 (3) 未成工事支出金は個別法による原 価法によっております。 —————	(1) 製品及び仕掛品は主として総平均 法によっております。 (2) 原材料は移動平均法によっており ます。 (3) 未成工事支出金は個別法によって おります。 なお、評価基準については、原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業損失及び経常損失は3百万 円減少し、税引前当期純損失が41百万円 増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。 _____ _____ (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3 月30日改正)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取ロイヤリティー」は、それぞれ1百万円、2百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年 4 月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保資産及び対応する債務			1 担保資産及び対応する債務		
担保資産			担保資産		
受取手形	336百万円	(100百万円)	受取手形	304百万円	(100百万円)
建物	158百万円	(125百万円)	建物	148百万円	(117百万円)
機械及び装置	7百万円	(7百万円)	機械及び装置	5百万円	(5百万円)
土地	364百万円	(266百万円)	土地	364百万円	(266百万円)
投資有価証券	503百万円	(100百万円)	投資有価証券	290百万円	(100百万円)
計	1,370百万円	(399百万円)	計	1,113百万円	(389百万円)
対応する債務			対応する債務		
短期借入金	1,536百万円	(1,000百万円)	短期借入金	1,690百万円	(1,200百万円)
長期借入金	300百万円	(200百万円)	長期借入金	304百万円	(200百万円)
(1 年内返済予定額を含む)			(1 年内返済予定額を含む)		
計	1,836百万円	(1,200百万円)	計	1,994百万円	(1,400百万円)
上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。			上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
受取手形	679百万円		受取手形	712百万円	
売掛金	294百万円		売掛金	261百万円	
投資その他の資産「その他」	32百万円		投資その他の資産「その他」	32百万円	
買掛金	27百万円		買掛金	17百万円	
未払費用	42百万円		未払費用	35百万円	
3 偶発債務			3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		
借入債務保証					
朝日テック㈱	22百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃却損 9百万円 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品及び製品売上高 2,121百万円 仕入高 950百万円 地代家賃 45百万円 受取地代家賃 29百万円 5 営業外費用「その他」の主な内容は、賃貸資産減価償却費15百万円であります。 6 土地の売却益であります。	1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載しております。 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 11百万円 4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品及び製品売上高 2,189百万円 仕入高 745百万円 地代家賃 45百万円 受取地代家賃 15百万円 5 営業外費用「その他」の主な内容は、賃貸資産減価償却費15百万円であります。 6 土地の売却益であります。 7 土地の売却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,371	10,134	-	89,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>297百万円</td><td>161百万円</td><td>136百万円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3百万円</td><td>3百万円</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>84百万円</td><td>31百万円</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5百万円</td><td>2百万円</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>390百万円</td><td>197百万円</td><td>192百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	297百万円	161百万円	136百万円	車輛運搬具	3百万円	3百万円	0百万円	工具器具備品	84百万円	31百万円	53百万円	ソフトウェア	5百万円	2百万円	2百万円	合計	390百万円	197百万円	192百万円	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>297百万円</td><td>202百万円</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>84百万円</td><td>47百万円</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5百万円</td><td>3百万円</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>387百万円</td><td>253百万円</td><td>134百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	297百万円	202百万円	95百万円	工具器具備品	84百万円	47百万円	37百万円	ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円	合計	387百万円	253百万円	134百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	297百万円	161百万円	136百万円																																										
車輛運搬具	3百万円	3百万円	0百万円																																										
工具器具備品	84百万円	31百万円	53百万円																																										
ソフトウェア	5百万円	2百万円	2百万円																																										
合計	390百万円	197百万円	192百万円																																										
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	297百万円	202百万円	95百万円																																										
工具器具備品	84百万円	47百万円	37百万円																																										
ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円																																										
合計	387百万円	253百万円	134百万円																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table><tr><td>1 年以内</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>134百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>192百万円</td></tr></table>	1 年以内	58百万円	1 年超	134百万円	合計	192百万円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>134百万円</td></tr></table>	1 年以内	53百万円	1 年超	80百万円	合計	134百万円																																
1 年以内	58百万円																																												
1 年超	134百万円																																												
合計	192百万円																																												
1 年以内	53百万円																																												
1 年超	80百万円																																												
合計	134百万円																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60百万円</td></tr></table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>58百万円</td></tr></table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円																																				
支払リース料	60百万円																																												
減価償却費相当額	60百万円																																												
支払リース料	58百万円																																												
減価償却費相当額	58百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)																																												
減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table><tr><td>1 年以内</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr></table>	1 年以内	15百万円	1 年超	15百万円	合計	30百万円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr></table>	1 年以内	15百万円	1 年超	- 百万円	合計	15百万円																																
1 年以内	15百万円																																												
1 年超	15百万円																																												
合計	30百万円																																												
1 年以内	15百万円																																												
1 年超	- 百万円																																												
合計	15百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 百万円	35百万円
未払賞与	62	62
投資有価証券	141	321
退職給付引当金	612	612
未払役員退職金	40	38
繰越欠損金	-	104
その他	119	49
繰延税金資産小計	976	1,225
評価性引当額	50	336
繰延税金資産合計	925	889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69	-
繰延税金負債合計	69	-
繰延税金資産の純額	856	889

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	4.6
住民税均等割等	21.6	12.5
評価性引当額の増減	71.3	62.2
その他	1.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.8	43.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	540.16円	1 株当たり純資産額	457.28円
1 株当たり当期純損失金額	2.27円	1 株当たり当期純損失金額	19.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純損失()(百万円)	20	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	20	171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,886,033	8,875,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	513
		(株)西日本シティ銀行	500,000	106
		(株)山武	60,000	101
		東テク(株)	378,000	99
		西日本鉄道(株)	220,000	82
		(株)正興電機製作所	160,061	77
		(株)福岡中央銀行	130,000	48
		(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41
		(株)十八銀行	85,053	28
		住友商事(株)	30,026	25
		前田証券(株)	61,920	18
		朝日テクノス(株)	12,367	15
		朝日機器(株)	30,000	15
		(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	14
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14
		越智産業(株)	14,000	12
		(株)リンガーハット	10,200	12
		その他(37銘柄)	444,874	124
小計		3,900,541	1,352	
計			3,900,541	1,352

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	野村ホールディングス（株）第1回期限 前償還条項付無担保社債	50	50
		小計	50	50
計			50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,198	7	3	3,202	2,243	80	958
構築物	219	11	0	229	176	9	52
機械及び装置	3,311	269	19	3,561	2,983	141	578
車輛運搬具	56	4	1	60	54	4	6
工具、器具及び備品	1,955	40	0	1,995	1,890	44	105
土地	1,492	—	9	1,483	—	—	1,483
建設仮勘定	22	178	197	3	—	—	3
有形固定資産計	10,255	512	232	10,535	7,349	281	3,186
無形固定資産							
借地権	63	—	—	63	—	—	63
ソフトウェア	145	1	—	146	140	7	6
その他	26	—	—	26	14	0	11
無形固定資産計	235	1	—	236	155	7	81
長期前払費用	24	—	—	24	12	4	11
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 北海道昭和鉄工(株)合併による増加 1億3千5百万円

機械及び装置 業務用エコキュート生産設備 4千3百万円

機械及び装置 E C A L O生産設備 2千4百万円

機械及び装置 大型精鑄品用生産設備 1千8百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	103	38	5	150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	624
普通預金	25
通知預金	1,370
定期預金	20
計	2,040
合計	2,045

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス㈱	591
大洋商事㈱	137
朝日テクノス㈱	120
朝日テック㈱	117
朝日機器㈱	99
その他 (注)	634
合計	1,701

(注) 丸紅㈱他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	455
5月満期	459
6月満期	377
7月満期	364
8月以降満期	43
合計	1,701

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AU Optronics Corporation	861
昭和ネオス㈱	197
CHIMEI Optoelectronics Corporation	169
東テク㈱	138
朝日機器㈱	81
その他 (注)	1,103
合計	2,551

(注) KOREA PIONICS CO.,LTD他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,068	11,579	12,096	2,551	82.6	88.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡市	44
福岡県	3
(財)福岡県下水道公社	2
福岡県立養護学校	1
早良警察署	0
その他 (注)	5
合計	57

(注) ㈱ミスターマックス他

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
185	265	393	57	87.3	167.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
熱源機器	151
景観製品	61
空調機器	24
環境機器	14
その他	8
合計	260

仕掛品

品名	金額(百万円)
熱処理炉	628
鑄造品	402
熱源機器	212
景観製品	157
空調機器	64
環境機器	28
合計	1,493

原材料

品名	金額(百万円)
鑄物資材	89
自動制御機器	60
空調機器部品	43
鋼材類	67
銅管類	31
その他	175
合計	467

未成工事支出金

工事名	金額(百万円)
(仮称)大名 プロジェクト新築衛生及び空調設備工事	5
中村学園新研究棟機械設備工事 2 期工事	4
その他	8
合計	17

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有田工業(株)	89
(株)アサヒ汽工	78
信和鋼板(株)	64
北原ウェルテック(株)	60
日立アプライアンス(株)	53
その他 (注)	1,289
合計	1,636

(注) (株)ピー・エー・デザイン他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4 月満期	475
5 月満期	444
6 月満期	402
7 月満期	280
8 月以降満期	34
合計	1,636

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ピー・エー・デザイン	70
有田工業(株)	22
物林(株)	15
昭和ネオス(株)	15
信和銅板(株)	15
その他 (注)	548
合計	687

(注) 谷機電工業(株)他

工事未払金

相手先	金額(百万円)
ゼオライト(株)	6
昭和ネオス(株)	5
(株)ディー・エス・テック	4
西部ガスリビング(株)	3
荏原冷熱システム(株)	2
その他 (注)	22
合計	45

(注) 三菱電機ビルテクノサービス(株)他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,400
(株)西日本シティ銀行	700
(株)山口銀行	600
(株)三井住友銀行	400
(株)十八銀行	400
その他 (注)	1,450
合計	4,950

(注) (株)みずほ銀行他

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	300
(株)福岡銀行	200
(株)山口銀行	100
その他 (注)	200
合計	800

(注) (株)西日本シティ銀行他

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,928
年金資産残高	956
未認識数理計算上の差異	456
合計	1,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日 福岡財務支局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成20年 9 月 1 日 福岡財務支局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第87期 第 1 四半期	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	平成20年 8 月12日 福岡財務支局長に提出
	第87期 第 2 四半期	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	平成20年11月14日 福岡財務支局長に提出
	第87期 第 3 四半期	自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	平成21年 2 月13日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 嶋 敦
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 内 藤 真 一
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 嶋 敦
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 内 藤 真 一
----------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 嶋 敦
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 内 藤 真 一
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 嶋 敦
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 内 藤 真 一
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。